

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日
東

上場会社名 デジタルーツ株式会社 上場取引所
 コード番号 2326 URL <https://www.daj.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道具 登志夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 赤澤 栄信 (TEL) 03-5220-6045
 定時株主総会開催予定日 2019年6月24日 配当支払開始予定日 2019年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,841	14.2	2,629	38.2	2,630	37.8	1,961	53.0
2018年3月期	5,116	1.2	1,902	4.3	1,909	5.4	1,281	13.9

(注) 包括利益 2019年3月期 1,977百万円(55.1%) 2018年3月期 1,275百万円(13.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	141.11	140.80	28.1	29.6	45.0
2018年3月期	92.46	92.13	22.5	24.9	37.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	9,859	7,802	78.7	558.33
2018年3月期	7,928	6,247	78.2	446.43

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,761百万円 2018年3月期 6,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,091	△908	△429	5,569
2018年3月期	1,663	△774	△293	3,826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	388	30.3	6.8
2019年3月期	—	18.00	—	30.00	48.00	667	34.0	9.6
2020年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		30.5	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	12.2	1,340	29.3	1,340	28.8	924	△6.8	66.52
通期	6,800	16.4	3,300	25.5	3,300	25.4	2,277	16.1	163.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	14,133,000株	2018年3月期	14,133,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	232,320株	2018年3月期	248,018株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	13,898,934株	2018年3月期	13,864,531株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,752	14.0	2,774	32.9	2,777	32.4	1,784	107.4
2018年3月期	5,046	△1.1	2,087	1.0	2,097	2.0	860	△35.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	128.42		128.14					
2018年3月期	62.07		61.85					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	9,870	7,804	78.8	559.74
2018年3月期	8,149	6,451	78.7	462.20

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,780百万円 2018年3月期 6,417百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	9.5	1,340	12.6	930	13.7	66.91
通期	6,600	14.7	3,300	18.8	2,290	28.3	164.76

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等もかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(資産除去債務関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
5. その他	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直し等を背景として、雇用情勢・企業収益は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中貿易摩擦の激化や米国政権運営に対する不安、地政学的リスクの高まり等、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するセキュリティ業界におきましては、ランサムウェア等、多様化するサイバー攻撃被害が相次いでいる事を背景として需要が拡大しており、従来、需要の中心であった大規模組織のみならず、相対的にセキュリティ対策が遅れていた中堅・中小企業における新規導入需要が拡大しております。加えて、IoT・AI等の普及や「働き方改革」の推進に伴い、セキュリティ担当者が管理しなければならないリスクは益々多様化・高度化し、セキュリティサービスに対する需要は今後も拡大するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループの国内事業につきましては、お客様の規模に関わらず安全なインターネット環境を享受できるソリューションを提供するため、企業・公共向け市場においては、引き続き「i-FILTER」 Ver. 10、「m-FILTER」 Ver. 5の拡販に努めました。加えて、Webサービスやメール環境のクラウド化が急速に進んでいる事を背景として、2018年5月に「i-FILTER」「m-FILTER」のクラウドサービスを開始致しました。クラウド環境においても、Webを安心して閲覧でき、メールをためらいなく開く事ができる世界を提供してまいります。さらに、「FinalCode」についても、既存ユーザーおよび導入を検討しているお客様の要望が高かった「ブラウザビュー」機能を追加しました。当該機能により、暗号化ファイルを受け取った社外ユーザーがクライアントソフトをインストールする事なく、暗号化ファイルを閲覧する事が可能となります。引き続き「FinalCode」の機能を強化し拡販に努めてまいります。家庭向け市場においては、高校生のみならず中学生以下の子どもたちにも急速にスマートフォンが普及している事を背景として、2018年2月1日に「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」が改正され、従来から義務付けられている青少年に対するフィルタリング導入の運用がより厳格化されました。当社グループは引き続き携帯電話事業者やMVNO事業者等と連携し、スマートフォン向け「i-フィルター」の更なる普及活動を推進致しました。

海外事業につきましては、従来、「FinalCode」に限定した展開をしてまいりましたが、今後は国内市場同様、総合セキュリティ対策メーカーとして「DigitalArts」ブランドを世界展開すべく、グループ再編を行いました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,841,287千円(前年同期比114.2%)となりました。また、利益面につきましては、上半期において、グループの海外戦略の見直しに伴う再編費用等が発生したものの、第3四半期より経営資源の選択と集中効果が出始め、収益性が改善し、営業利益は2,629,092千円(前年同期比138.2%)、経常利益は2,630,963千円(前年同期比137.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,961,276千円(前年同期比153.0%)となりました。

各市場の業績は次の通りです。

企業向け市場

企業向け市場におきましては、前連結会計年度からの継続案件等を中心に着実に獲得した事により、主力製品である「m-FILTER」の販売が堅調に推移致しました。また、「FinalCode」につきましては、従来より要望の高かった「ブラウザビュー」機能を追加した事等により、一時期停滞していた案件が活性化し、一案件として過去最大規模の大型案件を獲得する事が出来ました。一方で、当連結会計年度から販売を本格化させたハイエンドモデルである「i-FILTER」 Ver. 10、「m-FILTER」 Ver. 5については、積極的な販売促進活動を推進した結果、両製品の製品性に対する認知が高まり、新規案件の獲得が一定程度進んだものの、売上貢献の高い大規模案件の獲得は公共向け市場が先行しました。企業向け市場においても潜在的な案件の獲得は進んでおり、公共向け市場における事例を活用しながら、翌連結会計年度に新製品の本格的な拡販を進めてまいります。また、セキュリティ人材の不足等を背景として、セキュリティ運用の負荷軽減を目的としたクラウドサービスの利用が加速し、弊社製品ラインナップの内、クラウドサービス系製品の売上比率が高まっております。ライセンス販売については、出荷時に売上を一括計上するのに対し、クラウドサービスについてはサービス提供期間を通じて月額按分で売上計上するため、前受金残高が拡大致しました。当該残高は翌連結会計年度以降に売上計上することになります。

以上の結果、企業向け市場の売上高は、3,133,580千円(前年同期比104.1%)となりました。

公共向け市場

公共向け市場において、従来弊社は内部情報漏洩型のセキュリティ対策メーカーとして高い認知とシェアを獲得してまいりました。その実績と信頼性が評価され、内部情報漏洩対策のみならず、標的型攻撃を含めた高度なセキュリティ対策が可能となる「i-FILTER」 Ver. 10、「m-FILTER」 Ver. 5の販売が進み、企業向け市場に先行して、当市場における総合セキュリティ対策メーカーとしての存在感を高める事が出来ました。また、企業向け市場同様、公共向け市場においてもクラウド化の動きが見られ、クラウドサービス系製品の売上比率が高まり、翌連結会計年度以降に売上計上する残高が拡大致しました。

以上の結果、公共向け市場の売上高は、2,191,579千円(前年同期比126.5%)となりました。

家庭向け市場

家庭向け市場におきましては、携帯電話事業者やMVNO事業者等との連携、1つのシリアルIDで複数OSでの利用が可能な「i-フィルター® for マルチデバイス」の販売に注力致しました。拡大する青少年のスマートフォン利用に対して、フィルタリング導入が進んだ事、複数年パッケージ製品や複数の端末で利用可能な「i-フィルター® for マルチデバイス」の直販が順調に推移した事等により、売上が成長しました。

以上の結果、家庭向け市場の売上高は、516,127千円(前年同期比137.4%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産は、主として営業キャッシュ・フローの獲得による現預金の増加、有形固定資産および無形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,930,814千円増加し、9,859,347千円となりました。

(負債)

当連結会計年度における負債は、主として前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ375,522千円増加し、2,056,452千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、新株予約権の行使による減少要因があったものの、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,555,292千円増加し、7,802,894千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、1,742,729千円増加し、5,569,172千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,563,232千円及び減価償却費662,496千円の計上等により、3,091,862千円の収入(前連結会計年度末は1,663,158千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得等により、908,784千円の支出(前連結会計年度末は774,868千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、429,712千円の支出(前連結会計年度末は293,407千円の支出)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	74.7	70.2	78.2	78.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	556.0	570.2	719.8	1,276.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	124,308.7	—	—	—

1. 上記指標の算出方法は、以下の通りであります。

a) 自己資本比率：自己資本／総資産

b) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。)

c) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期(2019年4月1日～2020年3月31日)の見通しにつきましては次の通りです。

当社グループが属するセキュリティ業界におきましては、日本はもとよりグローバル規模で、特定の企業・組織、国家機関を狙った標的型攻撃など外部からの攻撃による脅威の多様化・高度化、セキュリティ人材の不足等、企業等の組織が直面する課題は拡大しており、ユーザー側では困難となったセキュリティ運用の外部委託やセキュリティ運用の負荷軽減を目的としたクラウドサービスの利用が加速いたしました。

このような状況を受け、当社グループは、お客様の規模に関わらず、安全なインターネット環境を享受できるソリューションを提供するため、企業・公共向け市場においては、引き続き「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5の製品強化・機能追加を行い、より精度の高いセキュリティ環境を提供してまいります。加えて、昨年度リリース致しました「DigitalArts@Cloud」の認知度向上と販促活動を進め、クラウド環境においても、Webを安心して閲覧でき、メールをためらいなく開く事ができる世界を提供してまいります。さらに「FinalCode」についても、既存ユーザーおよび導入を検討しているお客様の要望が高かった機能を追加し、ユーザー数の拡大、拡販に努めてまいります。

家庭向け市場においては、拡大する青少年のスマートフォン利用を背景として、スマートフォン等を使用したインターネット被害が益々増加しており、青少年へのフィルタリング普及について一層の強化が必要とされています。このような状況を受け、弊社は引き続き啓発活動や携帯電話事業者等と連携し、スマートフォン向け「i-フィルター」の普及に貢献してまいります。

海外事業につきましては、前連結会計年度までの拡大路線を一旦収束させ、国内市場における総合セキュリティメーカーとしてのプレゼンスを向上させる活動にリソースを集中する予定です。国内セキュリティ市場での弊社のプレゼンス、グローバルにおけるセキュリティ市場の動向を見極めながら、海外展開を再び加速させるタイミングを見計らってまいります。

以上の取り組みにより、当社グループの次期連結業績として、売上高6,800百万円、経常利益3,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,277百万円を見込んでおります。

業績見通しにつきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想値と異なる場合があります。今後重要な変化がある場合には、適切に開示してまいります。

次期業績予想(連結)

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円
2020年3月期(予想)	6,800	3,300	2,277
2019年3月期(実績)	5,841	2,630	1,961

次期業績予想(単体)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
2020年3月期(予想)	6,600	3,300	2,290
2019年3月期(実績)	5,752	2,777	1,784

(百万円未満切捨)

注：上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,426,443	6,169,172
受取手形及び売掛金	1,125,067	1,172,515
有価証券	—	299,968
製品	695	290
その他	155,443	87,863
流動資産合計	5,707,649	7,729,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	130,140	205,990
減価償却累計額	△96,596	△104,980
建物(純額)	33,543	101,009
車両運搬具	17,519	17,519
減価償却累計額	△4,718	△9,816
車両運搬具(純額)	12,800	7,703
工具、器具及び備品	361,367	416,174
減価償却累計額	△251,204	△290,055
工具、器具及び備品(純額)	110,163	126,119
土地	—	26,254
有形固定資産合計	156,508	261,087
無形固定資産		
ソフトウェア	971,257	1,044,163
その他	314,637	367,390
無形固定資産合計	1,285,895	1,411,553
投資その他の資産		
投資有価証券	403,347	103,002
繰延税金資産	73,884	80,886
関係会社株式	32,788	1,097
その他	268,459	271,910
投資その他の資産合計	778,479	456,896
固定資産合計	2,220,882	2,129,537
資産合計	7,928,532	9,859,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,106	22,744
未払法人税等	305,391	330,672
賞与引当金	112,280	128,192
前受金	917,210	1,225,258
その他	278,936	303,494
流動負債合計	1,635,924	2,010,363
固定負債		
資産除去債務	44,360	45,444
その他	645	645
固定負債合計	45,005	46,089
負債合計	1,680,930	2,056,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	713,590	713,590
資本剰余金	825,560	827,730
利益剰余金	4,991,931	6,518,256
自己株式	△327,671	△306,939
株主資本合計	6,203,410	7,752,637
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,703	8,499
その他の包括利益累計額合計	△4,703	8,499
新株予約権	33,812	23,587
非支配株主持分	15,082	18,169
純資産合計	6,247,602	7,802,894
負債純資産合計	7,928,532	9,859,347

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,116,969	5,841,287
売上原価	1,075,437	1,059,444
売上総利益	4,041,531	4,781,842
販売費及び一般管理費	2,138,614	2,152,750
営業利益	1,902,917	2,629,092
営業外収益		
受取利息	1,071	1,079
為替差益	3,503	—
受取手数料	212	198
未払配当金除斥益	945	1,168
雑収入	1,003	1,759
営業外収益合計	6,736	4,204
営業外費用		
為替差損	—	2,224
雑損失	276	108
営業外費用合計	276	2,333
経常利益	1,909,377	2,630,963
特別利益		
新株予約権戻入益	3,193	2,135
固定資産売却益	1,498	—
子会社清算益	2,607	—
特別利益合計	7,299	2,135
特別損失		
固定資産除却損	10,204	4,374
ゴルフ会員権評価損	—	2,200
子会社清算損	—	56,135
子会社株式評価損	—	7,156
特別損失合計	10,204	69,866
税金等調整前当期純利益	1,906,472	2,563,232
法人税、住民税及び事業税	577,834	605,870
法人税等調整額	44,881	△7,001
法人税等合計	622,715	598,869
当期純利益	1,283,756	1,964,363
非支配株主に帰属する当期純利益	1,832	3,087
親会社株主に帰属する当期純利益	1,281,924	1,961,276

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,283,756	1,964,363
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△8,534	13,203
その他の包括利益合計	△8,534	13,203
包括利益	1,275,222	1,977,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,273,389	1,974,480
非支配株主に係る包括利益	1,832	3,087

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	713,590	778,435	4,098,920	△410,665	5,180,280	3,830	3,830	81,152	5,075	5,270,339
当期変動額										
剰余金の配当			△387,675		△387,675					△387,675
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,174			△2,174				8,174	6,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,281,924		1,281,924					1,281,924
連結範囲の変動			△1,238		△1,238					△1,238
自己株式の処分		49,299		83,552	132,852					132,852
自己株式の取得				△558	△558					△558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△8,534	△8,534	△47,340	1,832	△54,042
当期変動額合計	—	47,125	893,010	82,994	1,023,130	△8,534	△8,534	△47,340	10,007	977,262
当期末残高	713,590	825,560	4,991,931	△327,671	6,203,410	△4,703	△4,703	33,812	15,082	6,247,602

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	713,590	825,560	4,991,931	△327,671	6,203,410	△4,703	△4,703	33,812	15,082	6,247,602
当期変動額										
剰余金の配当			△444,592		△444,592					△444,592
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,961,276		1,961,276					1,961,276
連結範囲の変動			9,641		9,641					9,641
自己株式の処分		2,170		20,741	22,912					22,912
自己株式の取得				△10	△10					△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	13,203	13,203	△10,225	3,087	6,065
当期変動額合計	—	2,170	1,526,325	20,731	1,549,227	13,203	13,203	△10,225	3,087	1,555,292
当期末残高	713,590	827,730	6,518,256	△306,939	7,752,637	8,499	8,499	23,587	18,169	7,802,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,906,472	2,563,232
減価償却費	573,514	662,496
ゴルフ会員権評価損	—	2,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53,466	15,911
受取利息	△1,071	△1,079
為替差損益 (△は益)	△5,387	2,878
支払利息	77	—
新株予約権戻入益	△3,193	△2,135
子会社株式評価損	—	7,156
固定資産除却損	10,204	4,374
固定資産売却損益 (△は益)	△1,498	—
売上債権の増減額 (△は増加)	80,820	298,266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△166	404
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,117	450
未払金の増減額 (△は減少)	△3,622	△34,743
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13,078	85,102
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△75,396	45,582
その他	△23,051	19,598
小計	2,395,273	3,669,697
利息及び配当金の受取額	1,389	1,390
利息の支払額	△77	—
法人税等の支払額	△733,426	△579,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,663,158	3,091,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103,913	△167,827
有形固定資産の売却による収入	7,660	—
無形固定資産の取得による支出	△671,817	△741,907
その他	△6,797	950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△774,868	△908,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	98,291	14,822
自己株式の取得による支出	△558	△10
新株予約権の発行による収入	1,413	—
非支配株主からの払込みによる収入	0	—
配当金の支払額	△387,554	△444,524
その他の支出	△4,999	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,407	△429,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,465	△2,267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	593,417	1,751,098
現金及び現金同等物の期首残高	3,298,836	3,826,443
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,811	△8,369
現金及び現金同等物の期末残高	3,826,443	5,569,172

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

デジタルアーツコンサルティング株式会社

Digital Arts America, Inc.

Digital Arts Asia Pacific Pte. Ltd.

Digital Arts Europe Ltd

(連結範囲の変更)

FinalCode, Inc. については、当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

Digital Arts America, Inc. については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

Digital Arts Investment, Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

非連結子会社

Digital Arts Investment, Inc.

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)を採用しております。

(ロ)子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(または収益)に基づく方法または残存有効期間(3年)によっております。

ハ 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行う事と致しました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
関係会社株式	32,788千円	1,097千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	287,617千円	290,527千円
給与手当	657,248	626,386
賞与引当金繰入額	53,043	70,766
支払手数料	111,194	108,709

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	15,210千円	13,176千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	1,498千円	－千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	5,738千円	－千円
工具、器具及び備品	4,465	3,163
ソフトウェア	－	1,211

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△8,534千円	2,214千円
組替調整額	－	10,989
税効果調整前	△8,534	13,203
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	△8,534	13,203
その他の包括利益合計	△8,534	13,203

(連結株主資本等変更計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年 度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,133,000	—	—	14,133,000
合計	14,133,000	—	—	14,133,000
自己株式				
普通株式(注)	311,175	143	63,300	248,018
合計	311,175	143	63,300	248,018

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加143株は、自己株式の取得による増加であり、自己株式の株式数の減少63,300株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	33,812
合計		—	—	—	—	—	33,812

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	193,505	14	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年10月30日 取締役会	普通株式	194,169	14	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	194,389	利益剰余金	14	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年 度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,133,000	—	—	14,133,000
合計	14,133,000	—	—	14,133,000
自己株式				
普通株式(注)	248,018	2	15,700	232,320
合計	248,018	2	15,700	232,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2株は、自己株式の取得による増加であり、自己株式の株式数の減少15,700株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	23,587
合計		—	—	—	—	—	23,587

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	194,389	14	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	250,203	18	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	417,020	利益剰余金	30	2019年3月31日	2019年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	4,426,443千円	6,169,172千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△600,000	△600,000
有価証券	—	—
現金及び現金同等物	3,826,443	5,569,172

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心として、安全性の高い国債及び高格付けの社債等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は短期運用の投資信託、公社債であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、当社営業管理課及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

短期運用についても、銀行預金や高い格付けのファンドのみを行っており、信用リスクを可能な限り回避しております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループの資金需要を予測しながら資金運用ポートフォリオを決定しており、可能な限り市場リスクを回避しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が適時に資金計画を作成するなどの方法で、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を折り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,426,443	4,426,443	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,125,067	1,125,067	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	403,347	404,943	1,595
資産計	5,954,858	5,956,453	1,595
(1) 未払法人税等	305,391	305,391	—
負債計	305,391	305,391	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,169,172	6,169,172	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,172,515	1,172,515	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	402,971	404,079	1,107
資産計	7,744,658	7,745,766	1,107
(1) 未払法人税等	330,672	330,672	—
負債計	330,672	330,672	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらのうち、公社債の時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託については、利回りも預金並みであり短期間で運用成果が分配されることから、時価は帳簿価額と近似するため、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,426,443	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,125,067	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	—	300,000	—	—
(2) 社債	—	—	100,000	—
合計	5,551,510	300,000	100,000	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,169,172	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,172,515	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	300,000	—	—	—
(2) 社債	—	—	100,000	—
合計	7,641,687	—	100,000	—

(有価証券関係)

満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が 連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	299,869	300,840	970
	(2) 社債	103,477	104,103	625
	(3) その他	—	—	—
	小計	403,347	404,943	1,595
時価が 連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		403,347	404,943	1,595

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が 連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	299,968	300,180	211
	(2) 社債	103,002	103,899	896
	(3) その他	—	—	—
	小計	402,971	404,079	1,107
時価が 連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		402,971	404,079	1,107

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

確定拠出年金への要拠出額は、17,511千円であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

確定拠出年金への要拠出額は、19,928千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
新株予約権戻入益	3,193	2,135

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
会社名	提出会社	同左
付与対象者の区分及び人数	取締役3名 従業員90名 子会社従業員1名	取締役3名 従業員80名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 99,700株	普通株式 99,300株
付与日	2009年6月12日	2010年6月8日
権利確定条件	付与日(2009年6月12日)以降、権利確定日(2011年5月30日)まで提出会社又は提出会社の関係会社の役員(監査役を含む)又は従業員のいずれかの地位にあること、及び提出会社又は提出会社の関係会社の就業規則に定める減給以上の懲戒処分を受けていないこと。 ただし、以下の時期をもって権利確定日とする。 ① 2011年5月30日に付与数の3分の1 ② 2012年5月30日に付与数の3分の1 ③ 2013年5月30日に付与数の3分の1	付与日(2010年6月8日)以降、権利確定日(2012年5月26日)まで提出会社又は提出会社の関係会社の役員(監査役を含む)又は従業員のいずれかの地位にあること、及び提出会社又は提出会社の関係会社の就業規則に定める減給以上の懲戒処分を受けていないこと。 ただし、以下の時期をもって権利確定日とする。 ① 2012年5月26日に付与数の3分の1 ② 2013年5月26日に付与数の3分の1 ③ 2014年5月26日に付与数の3分の1
対象勤務期間	① 2009年5月30日～2011年5月29日 付与数の3分の1 ② 2009年5月30日～2012年5月29日 付与数の3分の1 ③ 2009年5月30日～2013年5月29日 付与数の3分の1 権利確定条件①②③と対応。	① 2010年5月26日～2012年5月25日 付与数の3分の1 ② 2010年5月26日～2013年5月25日 付与数の3分の1 ③ 2010年5月26日～2014年5月25日 付与数の3分の1 権利確定条件①②③と対応。
権利行使期間	権利確定日から2018年6月24日まで。 ただし、権利行使時まで継続して、当社又は当社関係会社の役員(監査役を含む)又は使用人のいずれかの地位にあることを要する。	権利確定日から2019年6月24日まで。 ただし、権利行使時まで継続して、当社又は当社関係会社の役員(監査役を含む)又は使用人のいずれかの地位にあることを要する。

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
会社名	提出会社	同左
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 従業員151名	取締役3名 従業員96名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 350,100株	普通株式 848,000株
付与日	2015年11月27日	2016年12月13日
権利確定条件	<p>付与日(2015年11月27日)以降、権利確定日(2017年7月1日)まで提出会社の取締役又は従業員のいずれかの地位にあること、及び提出会社の就業規則に定める減給以上の懲戒処分を受けていないこと。</p> <p>ただし、2017年3月期、2018年3月期及び2019年3月期の3事業年度のうち、いずれかの事業年度において営業利益が以下の水準を満たしている場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、各号に掲げる割合の個数を限度として新株予約権を行使できる。</p> <p>① 営業利益が15億円を超過した場合 行使可能割合：20%</p> <p>② 営業利益が20億円を超過した場合 行使可能割合：50%</p> <p>③ 営業利益が25億円を超過した場合 行使可能割合：100%</p> <p>なお、上記における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。</p>	<p>付与日(2016年12月13日)以降、権利確定日(2018年7月1日)まで提出会社の取締役又は従業員のいずれかの地位にあること、及び提出会社の就業規則に定める減給以上の懲戒処分を受けていないこと。</p> <p>ただし、2018年3月期、2019年3月期及び2020年3月期の3事業年度のうち、いずれかの事業年度において営業利益が以下の水準を満たしている場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、各号に掲げる割合の個数を限度として新株予約権を行使できる。</p> <p>① 営業利益が20億円を超過した場合 行使可能割合：20%</p> <p>② 営業利益が25億円を超過した場合 行使可能割合：50%</p> <p>③ 営業利益が28億円を超過した場合 行使可能割合：100%</p> <p>なお、上記における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定日から2027年5月31日まで。 ただし、権利行使時まで継続して、当社の取締役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。	権利確定日から2028年5月31日まで。 ただし、権利行使時まで継続して、当社の取締役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。

	2018年 ストック・オプション
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	取締役3名 従業員151名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,413,300株
付与日	2018年3月5日
権利確定条件	<p>付与日(2018年3月5日)以降、権利確定日(2021年7月1日)まで提出会社の取締役又は従業員のいずれかの地位にあること、及び提出会社の就業規則に定める減給以上の懲戒処分を受けていないこと。</p> <p>ただし、2021年3月期の事業年度において営業利益が40億円を超過している場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権を行使できる。</p> <p>なお、上記における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	<p>権利確定日から2028年5月31日まで。</p> <p>ただし、権利行使時まで継続して、当社の取締役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。</p>

(注) 2013年4月1日付で普通株式1株を100株に分割しておりますので、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

① ストック・オプションの数

	2009年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	235,500	820,200	1,413,300
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	17,500	44,800	119,300
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	218,000	775,400	1,294,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	15,200	8,200	34,400	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	13,700	—	2,000	—	—
失効	1,500	100	—	—	—
未行使残	—	8,100	32,400	—	—

(注) 2013年4月1日付で普通株式1株を100株に分割しておりますので、ストック・オプションの数については株式分割後の数値を記載しております。

② 単価情報

	2009年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	785	593	2,034	2,639	3,400
行使時平均株価(円)	4,460	—	5,676	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	① 572円 ② 586円 ③ 599円 (注) 1	① 375円 ② 386円 ③ 396円 (注) 1	2円	24円	1円

(注) 1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況 (1) ストック・オプションの内容の各年度の権利確定条件・対象勤務期間はそれぞれ①②③と対応しております。

2 2013年4月1日付で普通株式1株を100株に分割しておりますので、単価情報については株式分割後の数値を記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の算定方法

使用見込期間を取得から8～15年と見積り、割引率は、0.12%～1.73%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	43,937千円	44,360千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	655
時の経過による調整額	422	428
期末残高	44,360	45,444

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、セキュリティ事業のみの単一セグメントに従事しております。

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
ソフトバンク コマース&サービス株式会社	1,037,408
ダイワボウ情報システム株式会社	976,669

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、セキュリティ事業のみの単一セグメントに従事しております。

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
SB C&S株式会社	1,247,566
ダイワボウ情報システム株式会社	1,160,228

(注) ソフトバンク コマース&サービス株式会社は、2019年1月1日付でSB C&S株式会社に社名変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	道具 登志夫	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 17.9%	ストック・ オプション の権利行使	ストック・ オプション の権利行使	28,443	—	—

(注) 1. 2007年6月21日開催の定時株主総会決議により発行した新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(注) 2. 議決権等の所有(被所有)割合については、発行株式数から自己株式数を控除して計算しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	446円43銭	558円33銭
1株当たり当期純利益金額	92円46銭	141円11銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	92円13銭	140円80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,281,924	1,961,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,281,924	1,961,276
普通株式の期中平均株式数(株)	13,864,531	13,898,934
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	49,616	30,455
(うち新株予約権)(株)	49,616	30,455
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権 2015年11月12日決議 潜在株式の数 235,500株 2016年11月10日決議 潜在株式の数 820,200株 2018年2月16日決議 潜在株式の数 1,413,300株	新株予約権 2015年11月12日決議 潜在株式の数 218,000株 2016年11月10日決議 潜在株式の数 775,400株 2018年2月16日決議 潜在株式の数 1,294,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,191,007	5,982,081
受取手形及び売掛金	1,241,893	1,143,621
有価証券	—	299,968
製品	695	290
前渡金	24,718	807
前払費用	88,459	65,278
その他	89,948	20,523
流動資産合計	5,636,722	7,512,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,543	101,009
車両運搬具	12,800	7,703
工具、器具及び備品	106,265	124,985
土地	—	26,254
有形固定資産合計	152,609	259,953
無形固定資産		
ソフトウェア	736,951	1,043,645
ソフトウェア仮勘定	282,373	367,199
電話加入権	190	190
その他	23,671	15
無形固定資産合計	1,043,186	1,411,051
投資その他の資産		
投資有価証券	403,347	103,002
関係会社株式	291,081	168,585
出資金	10	10
長期前払費用	26,050	28,890
敷金及び保証金	181,212	182,990
繰延税金資産	354,960	145,913
その他	60,576	57,426
投資その他の資産合計	1,317,238	686,818
固定資産合計	2,513,034	2,357,823
資産合計	8,149,757	9,870,395

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,570	19,236
未払金	112,754	151,964
未払費用	55,736	52,604
未払法人税等	290,757	329,703
未払消費税等	37,402	99,125
前受金	906,313	1,215,782
預り金	22,464	23,273
賞与引当金	112,280	128,192
流動負債合計	1,653,279	2,019,882
固定負債		
資産除去債務	44,360	45,444
その他	645	645
固定負債合計	45,005	46,089
負債合計	1,698,284	2,065,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	713,590	713,590
資本剰余金		
資本準備金	700,222	700,222
その他資本剰余金	127,511	129,682
資本剰余金合計	827,734	829,905
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,204,006	6,544,279
利益剰余金合計	5,204,006	6,544,279
自己株式	△327,671	△306,939
株主資本合計	6,417,660	7,780,835
新株予約権	33,812	23,587
純資産合計	6,451,473	7,804,423
負債純資産合計	8,149,757	9,870,395

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,046,537	5,752,991
売上原価		
期首製品たな卸高	528	695
当期ネットサービス原価	1,060,531	1,028,520
合計	1,061,060	1,029,215
他勘定振替高	35	14
期末製品たな卸高	695	290
製品売上原価	1,060,330	1,028,910
売上総利益	3,986,207	4,724,081
販売費及び一般管理費	1,898,597	1,949,449
営業利益	2,087,609	2,774,631
営業外収益		
受取利息	176	182
有価証券利息	894	896
受取手数料	2,612	2,598
為替差益	5,345	—
未払配当金除斥益	945	1,168
雑収入	322	834
営業外収益合計	10,297	5,678
営業外費用		
為替差損	—	2,878
営業外費用合計	—	2,878
経常利益	2,097,906	2,777,431
特別利益		
固定資産売却益	1,498	—
新株予約権戻入益	3,193	2,135
子会社清算益	2,607	—
子会社清算配当金	—	37,257
特別利益合計	7,299	39,393
特別損失		
固定資産除却損	10,204	4,374
ゴルフ会員権評価損	—	2,200
子会社株式評価損	916,198	219,860
特別損失合計	926,403	226,434
税引前当期純利益	1,178,802	2,590,390
法人税、住民税及び事業税	562,761	596,476
法人税等調整額	△244,570	209,047
法人税等合計	318,190	805,523
当期純利益	860,611	1,784,866

【ネットサービス原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		167,246	10.6	179,986	10.6
II 労務費	※1	673,889	42.7	668,153	39.4
III 経費	※2	738,164	46.7	848,375	50.0
当期総費用		1,579,300	100.0	1,696,515	100.0
他勘定振替高	※3	518,768		667,995	
当期ネットサービス原価		1,060,531		1,028,520	

(注)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
※1 労務費の主な内訳は次の通りであります。 給与手当 436,416千円 法定福利費 83,748千円 賞与 58,635千円 賞与引当金繰入額 43,088千円 雑給 46,772千円	※1 労務費の主な内訳は次の通りであります。 給与手当 425,274千円 法定福利費 88,208千円 賞与 57,372千円 賞与引当金繰入額 57,425千円 雑給 33,372千円
※2 経費の主な内訳は次の通りであります。 外注費 113,130千円 減価償却費 381,528千円 賃借料 98,510千円	※2 経費の主な内訳は次の通りであります。 外注費 100,459千円 減価償却費 484,645千円 賃借料 93,946千円
※3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 販売費及び一般管理費 40,049千円 固定資産 478,718千円 計 518,768千円	※3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 販売費及び一般管理費 34,115千円 固定資産 633,880千円 計 667,995千円
4 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	4 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	713,590	700,222	78,212	778,435	4,731,069	4,731,069	△410,665	5,812,429	70,154	5,882,583
当期変動額										
剰余金の配当					△387,675	△387,675		△387,675		△387,675
当期純利益					860,611	860,611		860,611		860,611
自己株式の処分			49,299	49,299			83,552	132,852		132,852
自己株式の取得							△558	△558		△558
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									△36,341	△36,341
当期変動額合計	—	—	49,299	49,299	472,936	472,936	82,994	605,230	△36,341	568,889
当期末残高	713,590	700,222	127,511	827,734	5,204,006	5,204,006	△327,671	6,417,660	33,812	6,451,473

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	713,590	700,222	127,511	827,734	5,204,006	5,204,006	△327,671	6,417,660	33,812	6,451,473
当期変動額										
剰余金の配当					△444,592	△444,592		△444,592		△444,592
当期純利益					1,784,866	1,784,866		1,784,866		1,784,866
自己株式の処分			2,170	2,170			20,741	22,912		22,912
自己株式の取得							△10	△10		△10
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									△10,225	△10,225
当期変動額合計	—	—	2,170	2,170	1,340,273	1,340,273	20,731	1,363,175	△10,225	1,352,950
当期末残高	713,590	700,222	129,682	829,905	6,544,279	6,544,279	△306,939	7,780,835	23,587	7,804,423

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。